



6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 実需者ニーズをつかみ、商談ができる事業者が増加する。

指標名	県が支援し商談体制を整備した事業者数（累計）	指標の種類
指標式	県が支援し商談体制を整備した事業者数 10件/年	成果指標 業績指標

指標	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a		0	10	20	30			
	実績b		0	データ等の出典					
	東北		農業経済課販売戦略室調べ						
	全国								
把握する時期		当該年度中	月	翌年度	04月	翌々年度	月		

指標名		指標の種類							
指標式		成果指標 業績指標							
指標	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a								
	実績b		データ等の出典						
	東北								
	全国								
把握する時期		当該年度中	月	翌年度	月	翌々年度	月		

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

**現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性**  
 現在の生産側の技術力では、実需者ニーズへの機動的な対応が弱く、攻めの販売につなげるためには本事業を実施する必要がある。

**住民ニーズに照らした事業の必要性**  
 販売の仕方、営業の仕方に不慣れであるため、研修の場の設定や活動に対する県の支援を望む生産者が多く、事業の必要性が高い。

**事業の県関与の必要性**  
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの  
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

全県での生産者技術の底上げが必要であること、生産体制と併せて販路拡大や物流の構築を図る必要があることから、県で実施する必要がある。

政策評価委員会意見

重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業      その他